

福岡県漁業信用基金協会

I 法人の概要（平成 28 年 4 月 1 日現在）

- 1 所在地 福岡市中央区舞鶴二丁目 4 番 19 号（福岡県水産会館 6 階）
- 2 設立年月日 昭和 29 年 2 月 24 日
- 3 代表者 理事長 半田 亮司
- 4 基本財産 1,435,852 千円
- 5 北九州市の出捐金 9,800 千円（出捐の割合 0.95%）
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	12 人	0 人	0 人	12 人
常 勤	1 人	0 人	0 人	1 人
非常勤	11 人	0 人	0 人	11 人
職 員	5 人	0 人	0 人	5 人

II 平成 27 年度事業実績

1 事業の概要

(1) 当協会を取り巻く諸情勢

本県漁業における最近の動向をみますと、経営体数及び新規就業者数は漸減し、沿岸・沖合漁業の生産量及び生産額は依然として横ばいであり、漁業は厳しい情勢が続いています。その中で有明海の家業養殖業（平成 26 養殖年度）は平均単価が 11 円 92 銭、金額が 170 億 5 千万円と、過去 10 年の中では最高の水揚げとなりました。

全国的には漁業が依然として厳しい状況にあることから、国は保証の推進を図るために、平成 21 年度に「漁業緊急保証対策事業（保証料の負担軽減）」、さらに平成 23 年度に「無保証人型漁業融資促進事業（保証人は不要、担保は漁業関係資産に限定）」等の事業を実施してきました。これらの事業の効果により平成 23 年度以降、当協会の保証残高は着実に増加しました。

本年度における当協会の保証実績は、前年度に有明海の家業養殖が好調であったことに加えて、国の「省エネ機器等導入推進事業」の実施が拍車をかけ、省エネ型海苔製造機械や省エネ型漁船エンジンの購入等、漁業者の資金需要が飛躍的に増加したことにより、保証残高は前年度を 5 億 8 千万円上回る約 42 億 5 千万円となりました。

(2) 本年度の主要な事業活動の内容及び成果

① 会員数及び出資金について

会員数は、加工組合の脱退に伴い、前年度より 1 会員減少し 101 会員となっております。出資金につきましては、脱退及び借入金の完済に伴う減資により、年度末の出資金残高は 300 千円減少して 1,030,500 千円となりました。

② 保証業務について

本年度の保証引受は、「省エネ機器等導入推進事業」の実施に伴い、全体の保証残高は前年比 581,372 千円増の 4,255,217 千円となりました。資金別の内訳は近代化資金 3,115,874 千円、金

融公庫資金 78,498 千円、その他一般資金 1,060,845 千円となっております。

③ 求償権について

求償債務者から 5,337 千円を回収し、本年度末の求償権残高は 1,061,208 千円となりました。

④ 収支について

経常収益は近代化資金の保証料収入が保証時期のずれにより当初計画より大幅に減少したため、当初計画を 2,657 千円下回りました。

しかし、経常費用も経費削減による事業管理費の減少やその他費用の減少等により当初計画を 5,513 千円下回りました。

したがって、経常利益金は当初計画を 2,856 千円上回る 17,256 千円となりました。

なお、若干の特別損失を計上したため、当期利益金は当初計画を 2,178 千円上回る 16,578 千円となりました。

(3) 今後の事業方針

本県の水産業を取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続くことが懸念される中、当協会は、平成 22 年 3 月に策定した「中期経営計画」に則り、今後とも経営の健全化に努めていくとともに、地域漁業の発展に寄与すべき公的保証機関としての役割を十分に発揮してまいります。

なお、今後の主な事業方針は次のとおりです。

- ① 漁業者等の経営安定を図るため、行政機関や信漁連等融資機関との連携を強化し、適正な債務保証の推進に努めます。
- ② 関係漁協・信漁連等の協力を得て、適切な代位弁済の実行、求償権の回収及び求償権の償却に努めます。
- ③ 余裕金の効率的な運用及び事業管理費等の節減を図り、経営の健全化に努めます。

Ⅲ 平成 27 年度決算

1 貸借対照表 (総括表)

平成 28 年 3 月 31 日現在 (単位：円)

資 産		負 債 ・ 純 資 産	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	234,820,176	I 流動負債	437,728,715
1.現金及び預金	213,767,034	1.短期借入金	0
2.有価証券	0	2.1年以内返済予定長期借入金	422,100,000
3.未収保険金		3.受入預託金	
4.前払費用	4,344,962	4.前受収益	11,070,621
5.未収収益	11,599,881	5.未払費用	1,730,388
6.短期貸付金		6.賞与引当金	1,534,665
7.その他流動資産	5,108,299	7.その他流動負債	1,293,041
貸倒引当金			
II 固定資産	2,667,586,803	II 固定負債	900,531,101
1.有形固定資産	46,919,578	1.長期借入金	188,800,000
建物及び構築物	28,152,809	2.納付準備金	705,354,874
減価償却累計額	▲ 13,100,222	3.引当金	6,364,995
計	15,052,587	債務保証損失引当金	1,058,345
車両運搬具		退職給付引当金	5,306,650
減価償却累計額		4.特別準備金	11,232
計		5.その他固定負債	
工具器具備品	2,959,475	III 特別法上の準備金	15,400,676
減価償却累計額	▲ 2,751,366	保証責任準備金	15,400,676
計	208,109		
土地	31,658,882	IV 保証債務	4,255,217,587
建物仮勘定			
2.無形固定資産	2,377,110	負債合計	5,608,878,079
ソフトウェア	2,203,110		
電話加入権	174,000		
その他無形固定資産		(純資産の部)	
3.投資その他資産	2,618,290,115	1.出資金	1,030,500,000
長期預金	0	2.交付金	11,983,000
投資有価証券	1,860,955,019	3.繰入金	278,863,014
外部出資金	42,091,818	4.準備金	89,292,054
差入保証金		(繰越欠損金)	
長期前払費用		5.繰越利益金	
長期貸付金		(繰越欠損金)	
求償権	1,061,208,991	6.当期利益金	16,578,419
求償権償却引当金	▲ 345,965,713	(又は当期損失金)	
計	715,243,278	7.その他有価証券評価差額金	121,530,000
その他資産		純資産合計	1,548,746,487
貸倒引当金			
III 保証債務見返	4,255,217,587	負債及び純資産合計	7,157,624,566
資産合計	7,157,624,566		

2 損益計算書

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日 (単位: 円)

費用の部		収益の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(経常損益の部)		(経常損益の部)	
I 事業直接費		I 事業収入	
1. 保 險 料	8, 113, 483	1. 保 証 料	23, 977, 505
2. 保 險 金 等 返 還 金		2. 違 約 金	
3. 納付準備金繰入・戻入(▲)		3. 受 取 保 險 金	84, 000
4. 信 用 調 査 費		4. 受 取 奨 励 金	
5. 事 業 推 進 費		5. 回 収 金 払 戻 金	
6. 業 務 委 託 費			
7. 債 権 管 理 費	110, 440		
(事業直接費小計)	8, 223, 923	(事業収入小計)	24, 061, 505
II 財務費用		II 財務収益	
1. 支 払 利 息	94, 796	1. 受 取 利 息	145, 237
2. 有 価 証 券 売 却 損		2. 有 価 証 券 利 息	34, 405, 554
		3. 有 価 証 券 売 却 益	
		4. 受 取 配 当 金	1, 584, 000
		5. その他の財務収益	
(財務費用小計)	94, 796	(財務収益小計)	36, 134, 791
III 事業管理費			
1. 役 員 報 酬	8, 062, 000		
2. 給 与 手 当	16, 861, 093		
3. 法 定 福 利 費	4, 229, 722		
4. 厚 生 費	94, 020		
5. 賞 与 引 当 金 繰 入	1, 534, 665		
6. 退 職 給 付 引 当 金 繰 入			
7. 旅 費 交 通 費	3, 201, 800		
8. 事 務 費	823, 005		
9. 会 議 費	631, 988		
10. 交 際 費	159, 106		
11. 広 報 費			
12. 租 税 公 課	3, 331, 196		
13. 施 設 費	2, 479, 406		
14. 減 価 償 却 費	1, 240, 369		
15. 雑 費	1, 524, 366		
(事業管理費小計)	44, 172, 736		
IV その他費用		III その他収益	
1. 保証責任準備金繰入・戻入(▲)	1, 146, 329	1. 利 子 補 給 金	
2. 求償権償却引当金繰入・戻入(▲)	▲ 1, 940, 589	2. 受 取 助 成 金	10, 559, 048
3. 債務保証損失引当金繰入・戻入(▲)	439, 455	3. 雑 収 益	8, 048
4. 特別準備金繰入・戻入(▲)	1, 216, 636		
5. 求 償 権 償 却 費			
6. 貸倒引当金繰入・戻入(▲)			
7. 支 払 助 成 金	154, 000		
8. 雑 費 用			
(その他費用小計)	1, 015, 831	(その他収益小計)	10, 567, 096
(経常費用計)	53, 507, 286	(経常収益計)	70, 763, 392
経 常 利 益 金	17, 256, 106		

(特別損益の部)			(特別損益の部)	
V 特別損失			IV 特別利益	
1. 固定資産売却損			1. 固定資産売却益	
2. 固定資産除却損			2. 償却債権取立益	
3. 投資有価証券売却損			3. 投資有価証券売却益	
4. 有価証券評価損			4. その他特別利益	
5. その他特別損失		677,687		
(特別損失小計)		677,687	(特別利益小計)	
費用合計		54,184,973	収益合計	70,763,392
共通費用 配賦額	保証平均残高割	()	共通収益配賦額	()
	保証件数割	()		()
当期利益金		16,578,419		
費用及び当期利益金合計		70,763,392	収益合計額	70,763,392

IV 平成 28 年度事業計画

1 事業方針

本県の水産業を取り巻く情勢は、漁業資源の減少、漁業生産量の減少、魚価の低迷等に加え、漁業就業者の減少や高齢化の進行等、依然として厳しい状況が懸念される中、当協会は、平成 22 年 3 月に策定した「中期経営計画」に則り、今後とも健全経営の堅持に努めるとともに、地域漁業の発展に寄与すべき公的保証機関としての役割を十分に発揮していく。

なお、本年度の具体的な事業方針は次のとおりである。

- ① 業者等の経営安定を図るため、行政機関や信漁連等融資機関との連携を強化し、適正な債務保証の推進に努める。
- ② 係漁協・信漁連等の協力を得て、適切な代位弁済の実行及び求償権の回収及び求償権の償却に努める。
- ③ 余裕金の効率的な運用及び事業管理費等の節減を図り、経営の健全化に努める。

V 平成 28 年度予算

1 予定損益計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日 (単位:千円)

費用の部		収益の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(経常損益の部)		(経常損益の部)	
I 事業直接費		I 事業収入	
1. 保 険 料	9,110	1. 保 証 料	25,810
2. 保 険 金 等 返 還 金		2. 違 約 金	
3. 納付準備金繰入・戻入(▲)		3. 受 取 保 険 金	
4. 信 用 調 査 費		4. 受 取 奨 励 金	90
5. 事 業 推 進 費		5. 回 収 金 払 戻 金	
6. 業 務 委 託 費			
7. 債 権 管 理 費	200		
(事業直接費小計)	9,310	(事業収入小計)	25,900
II 財務費用		II 財務収益	
1. 支 払 利 息	100	1. 受 取 利 息	130
2. 有 価 証 券 売 却 損		2. 有 価 証 券 利 息	33,170
		3. 有 価 証 券 売 却 益	
		4. 受 取 配 当 金	1,580
		5. その他の財務収益	
(財務費用小計)	100	(財務収益小計)	34,880
III 事業管理費			
1. 役 員 報 酬	9,400		
2. 給 与 手 当	20,900		
3. 法 定 福 利 費	4,800		
4. 厚 生 費	100		
5. 賞 与 引 当 金 繰 入	2,000		
6. 退 職 給 付 引 当 金 繰 入	490		
7. 旅 費 交 通 費	3,000		
8. 事 務 費	1,120		
9. 会 議 費	800		
10. 交 際 費	300		
11. 広 報 費			
12. 租 税 公 課	3,100		
13. 施 設 費	2,880		
14. 減 価 償 却 費	1,300		
15. 雑 費	2,000		
(事業管理費小計)	52,190		
IV その他費用		III その他収益	
1. 保証責任準備金繰入・戻入(▲)	1,340	1. 利 子 補 給 金	
2. 求償権償却引当金繰入・戻入(▲)	▲ 1,300	2. 受 取 助 成 金	9,400
3. 債務保証損失引当金繰入・戻入(▲)	1,630	3. 雑 収 益	
4. 特別準備金 繰入・戻入(▲)	970		
5. 求 償 権 償 却 費			
6. 貸倒引当金繰入・戻入(▲)			
7. 支 払 助 成 金	200		
8. 雑 費 用			
(その他費用小計)	2,840	(その他収益小計)	9,400
(経常費用計)	64,440	(経常収益計)	70,180
経 常 利 益 金	5,740		

(特別損益の部)			(特別損益の部)	
V 特別損失 1. 固定資産売却損 2. 固定資産除却損 3. 投資有価証券売却損 4. 有価証券評価損 5. その他特別損失 (特別損失小計)			IV 特別利益 1. 固定資産売却益 2. 償却債権取立益 3. 投資有価証券売却益 4. その他特別利益 (特別利益小計)	
費用合計		64,440	収益合計	
共通費用 配賦額	保証平均残高割	()	共通収益配賦額	()
	保証件数割	()		()
当期利益金		5,740		
費用及び当期利益金合計		70,180	収益合計額	
			70,180	

VI 役員名簿

平成 28 年 7 月 1 日現在

役職名	氏名	備考
理事長	半田 亮 司	委嘱
理事	有江 康 章	福岡県農林水産部水産局長
〃	中田 祐 二	福岡市農林水産局水産部長
〃	中村 貴 富	福岡市漁業協同組合理事
〃	村上 雄 治	委嘱
〃	西村 守	有明漁業協同組合代表理事組合長
〃	坂田 栄 次	三里漁業協同組合代表理事組合長
〃	永島 孝 人	宗像漁業協同組合理事
〃	島崎 博 喜	大野島漁業協同組合代表理事組合長
〃	柴野 充 弘	北九州市漁業協同組合理事
監事	門田 孝 一	豊前海北部漁業協同組合代表理事組合長
〃	川寄 潤 一	福岡県農林水産部水産局漁業管理課長
〃	丸田 陽 一	糸島漁業協同組合理事